

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 アートsparkホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3663 URL http://www.artspark.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 慎也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 賢 (TEL) 03-6820-9590
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,835	△7.7	500	465.6	477	666.6	337	869.1
27年12月期	4,156	8.6	88	△11.3	62	△33.5	34	△42.0

(注) 包括利益 28年12月期 340百万円(857.7%) 27年12月期 35百万円(△34.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	49.80	48.21	13.0	13.1	13.0
27年12月期	5.21	5.14	1.5	1.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,699	2,798	75.2	410.47
27年12月期	3,602	2,439	66.4	356.88

(参考) 自己資本 28年12月期 2,781百万円 27年12月期 2,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,421	△551	△45	2,071
27年12月期	837	△539	△64	1,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	13	38.4	0.6
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	20	6.0	0.8
29年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		9.1	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,652	△26.8	143	△68.7	133	△69.1	110	△70.2	16.22
通期	3,482	△9.2	375	△25.1	353	△26.0	297	△11.9	43.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	6,779,120株	27年12月期	6,709,945株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,125株	27年12月期	2,635株
③ 期中平均株式数	28年12月期	6,769,135株	27年12月期	6,665,280株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、全体として緩やかな景気回復を続けている一方、世界経済では中国を始め資源国経済の減速、英国EU離脱問題や米国新大統領就任後における米国経済政策の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作からの利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当連結会計年度におきましては、クリエイターサポート事業及びUI/UX事業を中心に注力し、販売・営業活動の推進や提供サービスの拡充を図りながら、引き続き経営体質強化に努めてまいりました。また、当社子会社株式会社エイチアイによる株式会社エイチアイ関西の株式譲渡等、財務等における経営資源の集中と配分を重視し、経営効率向上に努めております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,835,853千円（前年同期比7.7%減）、営業利益は500,504千円（前年同期比465.6%増）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息5,918千円、為替差損14,152千円を計上したこと等により、477,045千円の経常利益（前年同期比666.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ソフトウェアの減損損失64,190千円、投資有価証券評価損6,766千円、子会社株式売却損6,495千円を特別損失に計上したこと、税金等調整58,576千円により337,150千円の当期純利益（前年同期比869.1%増）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<クリエイターサポート事業>

当連結会計年度では、アニメ制作機能を搭載したマンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」の英語版、中国語版（繁体字）の最新バージョンを公開、また、これまで「CLIP STUDIO PAINT」の英語版のパッケージ各製品は、北米、ヨーロッパを中心に販売代理店「Smith Micro software, Inc.」により「Manga Studio 5」として販売を行ってまいりましたが、製品名を「CLIP STUDIO PAINT」に統一し、フランス語版、スペイン語版のパッケージ版も「CLIP STUDIO PAINT」として販売を開始、同代理店と共同でヨーロッパ、中南米等のフランス語圏、スペイン語圏においても拡販を推進いたしました。

この他、5月に、急成長する韓国のマンガ市場に向けて、「CLIP STUDIO PAINT」の韓国語版の提供を開始し、7月には、「CLIP STUDIO PAINT」の全世界における累計出荷本数が200万本を超えました。

なお、本事業では、早稲田大学基幹理工学部の研究室とともに、グラフィック分野の機械学習研究（AI研究、Artificial Intelligence、人工知能研究）を開始しております。

インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するwebサイト「CLIP STUDIO」においては、平成28年12月末時点の登録者数は74万人となっております。

以上の結果、売上高は1,140,019千円（前年同期比18.2%増）、営業利益は171,597千円（前年同期比26.8%増）となりました。

<コンテンツソリューション事業>

コンテンツソリューション事業の中心である携帯電話市場におきましては、平成28年9月末で国内携帯電話加入契約数が1億5,954万台（前年同期比4.3%増）となっております。（社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）また、国内携帯電話端末出荷台数は、4,375万台を出荷した2012年度から4年連続で減少しておりますが、2016年上期（2016年4月～9月）の総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は80.1%となっており、引き続きフィーチャーフォンからの移行が進んでおります。（2016年11月MM総研調べ）

このような経営環境の中、webブラウザ上で作動する電子書籍ビューア「BS Reader for Browser」が、iPhone SE、9.7インチiPad Pro、iPhone/iPad向け最新OSのiOS10に対応する等、新たに登場するデバイス機器や新OS向けの開発に積極的に取り組んでおります。

また、「BS Reader for Browser」と株式会社メディアドゥのコンテンツ配信システム「md-dc」を組み合わせたブラウザビューアソリューションが、平成28年4月より公開された楽天株式会社の「楽天マンガ」に、12月より株式会社ゲオインタラクティブの「GEO マンガ」に採用されました。

なお、「BS Reader for Browser」が利用されている電子書籍配信サービス数は、平成28年12月末では880サービス超となっております。

以上の結果、コンテンツソリューション事業の売上高は、1,021,031千円（前年同期比11.6%減）となり、営業利益は24,317千円（前年同期比292.8%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エクスピーズユーアイコンダクター）を始めとする自社IP製品の開発と販売に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、「exbeans UI Conductor」のバージョンアップを行い、今後のUI開発に不可欠な3D機能の強化や、複数画面を統合して取り扱えるマルチプレビュー機能を追加いたしました。テレマティクスサービスを始めたとした様々なサービスを実現できる組込機器向け汎用webアプリケーションプラットフォーム「exbeans Affinity」を開発し提供を開始いたしました。

「exbeans UI Conductor」では、パナソニック株式会社のOEM向けディスプレイオーディオの開発に採用され、セイコーエプソン株式会社のカラリオプリンター「EP-879AW/AB/AR」、富士通テン株式会社の車載用AV機器及び家庭用音響機器ブランド「ECLIPSE」（イクリプス）より発売されておりますカーナビゲーションシステム「AVN」に搭載されました。

また、テレマティクスサービスソフトウェア（車載情報システム）では、パイオニア株式会社から発売されたミラー型テレマティクス端末「ビークルアシスト」のアプリケーション開発に協力いたしました。

なお、組込機器向けスケーラブルフォント描画エンジン「Higlyph」は、平成21年12月リリース以降デジタルカメラ、プリンタ、情報家電、車載機器等の様々な製品に採用され、当連結会計年度中において累計出荷台数4,000万台を超えております。

イベント・フェアにおきましては、平成28年1月、東京ビッグサイトで開催の、世界中の自動車メーカーと自動車部品メーカーとの技術相談・商談のための展示会「オートモティブワールド」に出展、5月に同じく東京ビッグサイトで開催された「組込みシステム開発技術展」のQNXブースで、「exbeans UI Conductor」のHMIツール及びランタイムソフトウェアを用い、QNX社のQNX CARプラットフォームに搭載したメータークラスター向けソリューションを開発し展示を行いました。

また、ドイツのベルリンで開催された「CAR HMI EUROPE 2016」に欧州自動車関連企業とともにセッションスピーカーとして参加、この他に、カナダ大使館にて開催された「QNX/BlackBerry Technology Solutions Forum」に出展し、QNX Neutrino RTOS上に「exbeans UI Conductor」を用いて作成したメータークラスター及びランタイムソフトウェアを移植し、リアルなメーター、警告灯・表示灯の動作に関するデモを行い、自動車業界における「Tier-1」（一次サプライヤー）メーカーとして、自社IP製品を核とするビジネス創出を推進いたしました。

さらに、The Linux FoundationのプロジェクトAutomotive Grade Linux (AGL) の加盟メンバーに対し、「exbeans UI Conductor」の開発評価のための試使用ライセンスの提供を開始いたしました。今後の商用化向けの評価の実施と同時に、AGL上で使用できるGUIフレームワークとして利用可能になりました。

当連結会計年度において、第3四半期期間中に孫会社株式会社エイチアイ関西の株式を売却したことにより、第3四半期会計期間以降につきましては、経営成績等は連結財務諸表に含まれておりません。

以上の結果、売上高は1,705,480千円（前年同期比17.6%減）、営業損益は280,666千円の営業利益（前年同期は88,351千円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

当連結会計年度に引き続き、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力してまいります。

平成29年12月期の連結売上高は3,482百万円を見込んでおります。営業損益面では、375百万円の営業利益を見込んでおります。経常損益につきましては、支払利息の計上等により353百万円の経常利益を、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては297百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて96,762千円増加し3,699,684千円となりました。この主な要因は、売掛金が231,037千円、仕掛品が76,160千円、ソフトウェア仮勘定が254,762千円、投資有価証券44,931千円減少した一方で、現金及び預金が828,594千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて261,649千円減少し901,466千円となりました。この主な要因は、買掛金が81,595千円、短期借入金が43,304千円、1年内返済予定の長期借入金が72,508千円、長期借入金が50,639千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて358,412千円増加し2,798,218千円となりました。この主な要因は、株式の発行等により資本金が32,565千円、資本剰余金が32,565千円、当期純利益の計上により利益剰余金が323,735千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、75.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ824,978千円増加し、2,071,968千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,421,661千円(前連結会計年度は837,494千円の獲得)となりました。これは主として、たな卸資産の増加額7,743千円や仕入債務の減少額48,074千円等があったものの、税金等調整前当期純利益399,088千円の計上や減価償却費の計上651,849千円、売上債権の減少額198,918千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、551,610千円(前連結会計年度は539,941千円の使用)となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出403,202千円、有形固定資産の取得による支出24,208千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45,072千円(前連結会計年度は64,272千円の使用)となりました。これは主として、短期借入れによる収入400,000千円等があったものの、短期借入金の返済による支出443,304千円や長期借入金の返済による支出123,147千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,071,968千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	57.7	61.9	58.4	66.4	75.2
時価ベースの自己資本比率	40.1	126.6	106.5	541.6	321.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	2.4	1.2	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	39.5	61.0	70.7	241.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、経営の重要な課題の一つと認識しており、経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向を基準とする業績に応じた利益配当により利益還元を実施していく方針としてまいります。

当社は、期末配当による年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の成長のため、事業資金の内部留保の充実を図ることにより、業容拡大のための人材確保やシステム開発の投資資金に充当させていただきます。

当期の期末配当につきましては、前期に引き続き経営資源の集中と配分を重視し、経営効率向上に努めたことから、1株につき3円(年間3円)を実施することといたしました。また、次期配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

①業績の変動について

当社グループの業績は、新しいソフトウェア製品の発売時期や、当社グループ製品を搭載したデバイスの発売時期、受託開発業務の検収の時期に大きな売上計上となりますので、これらの影響により当社グループの業績も変動するという事業構造となっております。したがって、発注者である家電メーカーや携帯電話事業者、コンテンツプロバイダー等の経営方針や開発スケジュール等に影響を受ける為、当社グループの業績も四半期毎に変動する可能性があります。

②技術革新について

当社グループが主に事業展開しているソフトウェア業界は、技術革新の速度及びその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループとしましては、当該技術革新に対応するよう研究開発を続けております。しかしながら、当社グループが新しい技術に対応できなかった場合、当社グループが想定していない新技術、新サービスが普及した場合又は競合他社が機能的、価格的に優位な製品で参入し、当社グループの市場シェアの維持が困難になった場合、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

現在、当社グループの主な事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありませんが、当社の子会社は顧客の個人情報を保有・管理しており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取扱事業者者に該当します。完全に外部からの不正アクセスを防止する保障はなく、また、人的ミス等社内管理上の問題により、個人情報が漏洩する可能性は常に存在するため、個人情報の管理コストが増加する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。万一、個人情報が外部に漏洩するような事態になった場合には、社会的信用の失墜、損害賠償の請求等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権に関して、これを侵害することのないよう留意し、製品開発、販売を行っております。また、コンテンツ等の受託制作においては、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先委託企業に確認するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できていないところで第三者の知的財産権を侵害している可能性は否定できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求又は使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。こうした場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保及び育成について

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しており、事業拡大にあたっては、急速な技術革新への対応、継続的な研究開発等が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適切な時期に採用し、育成す

ることが必要不可欠であると考えております。その為、当社グループでは人材確保に注力しておりますが、必要とする能力のある人材を計画どおりに採用又は育成できなかった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出資等による業務提携について

当社グループでは、当連結会計年度末において、投資有価証券58,517千円を保有しております。当社グループは事業シナジーが見込める国内外のソフトウェア関連企業に対して出資をしております。

また、研究開発型である当社グループは技術獲得のためにもM&A及び提携戦略は重要であり、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は今後の当社グループの事業推進に貢献するものと考えておりますが、出資先の経営環境や経済環境の急変等、何らかの事象により出資・投資の採算が期待どおりにならない可能性を完全に否定できません。このような場合、出資先の株式の減損処理等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶネットワークに依存しており、インターネットを利用したサービスを提供するにあたっては、バックアップ体制の構築等の様々なトラブル対策を施しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故等によって、これらのネットワークが正常に機能しなくなった場合には、サービス提供等の当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規ソフトウェア開発投資について

当社グループが事業を展開するソフトウェア及びインターネットサービスの業界においては技術革新の速度が非常に速いことから、常に魅力ある製品・サービスを提供して競争力を維持する継続的な研究開発及び製品開発を行っております。しかしながら、業界動向の変化等により投資を回収できるだけの収益が得られなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替相場変動による影響について

当社グループの売上高には海外向け売上高が含まれます。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、急激な為替変動が生じた場合などにおいて、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社を共同持株会社とする「アートスパークグループ」は、株式会社セルシス（以下、「セルシス」）及び株式会社エイチアイ（以下、「エイチアイ」）の子会社2社により、主にコンピューターに関するソフトウェア及び周辺機器の企画、開発、販売、使用許諾及び保守管理等を行う子会社等の経営管理並びにそれに付帯関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

(1) クリエイターサポート事業

グラフィック技術の研究開発と実用化を推進し、新しいコンテンツ制作技法や新デバイスに対応した製品ラインナップの拡充を行っており、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO」シリーズやアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。「CLIP STUDIO」シリーズ、「RETAS STUDIO」は、主に、セルシスが運営するインターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説のグラフィック系コンテンツの制作ソフトウェアの提供や、クリエイターの創作活動を支援するwebサイト「CLIP STUDIO」において、ダウンロードによる販売を行っております。また、PC流通業者及び小売業者を通して販売を行っております。

(2) コンテンツソリューション事業

携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

また、クリエイターサポート事業におけるソフトウェア製品について、ロイヤリティとして計上する売上につきましては当事業の範囲に含めております。

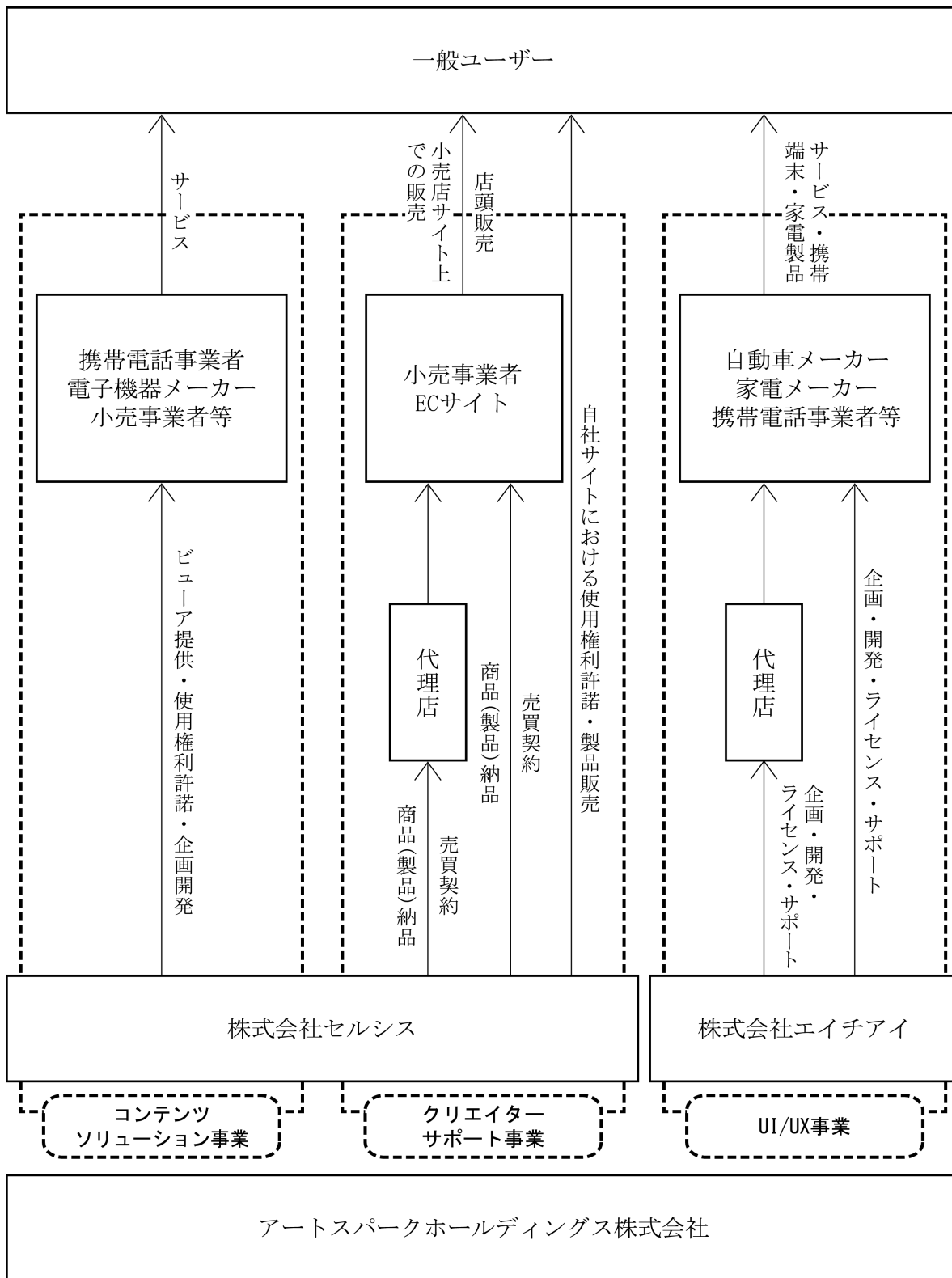
(3) UI/UX事業

UI/UX事業とは、ユーザーと機器並びにソフトウェアとの間で接点となり、相互がやり取りをするための一連の要素であるUIと、機器やソフトウェアを通じて得られる楽しさや気持ちよさ等の体験であるUXとを一体として考え、デザインとソリューション提供から実装開発までをトータルで行う事業です。

エイチアイが開発した、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」、組込機器向けスケーラブルフォント描画エンジン「Higlyph」、組込機器向け汎用webアプリケーションプラットフォーム「exbeans Affinity」のグラフィック関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

以上に述べた事業の系統図は概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月の設立当初、売上高を重要な経営指標とし、受託開発業務の拡大等で中期的な売上高を70億円程度までに拡大することにより、企業成長のための基盤作りとすることを目標としておりました。

前連結会計年度において、受託開発業務等での売上高の拡大の目標を見直し、グループ資源のシナジーを最大限発揮し、グループIP（知的財産）を核とした、自社製品／サービスを強化することにフォーカスした経営へシフトすることがグループの企業力強化になるものと判断いたしました。

そのため、平成28年12月期、平成29年12月期は売上高は減少することとなりますが、グループIPの更なる強化により、競争力強化、利益率の向上へと繋げてまいります。

なお、当社グループでは平成27年7月に中期経営計画を公表し、平成31年12月期の売上高を50億円、営業利益11億9千万円と、営業利益率の向上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の目標を実現するため、以下のとおり施策を推進してまいります。

① 開発力の強化

グループ内における研究開発業務の重複を防ぎ、人的リソース等の効率化を図るため、機動的な開発プロジェクト推進を可能にする組織体制の構築とグループ共通の開発環境を整備し、グループ全体で使用できる共通コアエンジンの開発をすすめ、各社のアプリケーションソフトウェアに実装する体制を構築し、自社IP製品の開発体制を強化してまいります。

② セグメント別施策

1. クリエイターサポート事業

主力製品であります「CLIP STUDIO PAINT」の更なる研究開発と同時に、インターネットを中心としたサービスの充実を図り、当社グループのソフトウェア群を利用して創作活動を行うクリエイター数を国内外で最大化させることに努めてまいります。

2. コンテンツソリューション事業

電子書籍分野においては、顧客サポートの強化等、電子書籍市場における現在のポジションを保持しながら、新規デバイスの登場等の機会には、拡大を図ってまいります。

グラフィック分野では、クリエイター向けソフトウェア提供の事業を土台に、デジタルコンテンツの制作・流通・再生に係るサービス提供に注力し、ソフトウェア販売とのシナジーで事業化・収益化に努めてまいります。

3. UI/UX事業

自社IP製品ビジネス中心の売上獲得へとビジネスモデルの転換を図り、原価低減及び利益の拡大に努めてまいります。中でも、自動車（四輪・二輪）関連分野については、特に注力し、自動車業界におけるソフトウェア「Tier-1」メーカーとして、HMIの基盤であるUIオーサリングツール群「exbeans UI Conductor」を始めとする自社IP製品の研究開発をグループ全体で推進し、積極的に営業活動を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処の方法は次のとおりであります。

① 人材の確保及び育成

当社グループは、急速な技術革新への対応と継続的な研究開発等が事業拡大には不可欠であり、このような環境や変化に対応し、適切にニーズにあったサービスを提供することが可能な体制を構築していくことが重要であると認識しております。

そのために、優秀な人材の確保と育成は事業発展のための根幹と考え、適時必要な戦力となる社員の採用を行い、育成していくことにより、業容拡大への源泉としてまいります。

② グループ経営における経営の効率化

当社グループの事業セグメントにおいて、クリエイターサポート事業並びにUI/UX事業を中心として、生産性・収益性の高いオペレーションを実現していく必要があります。そのために、組織の統廃合やオペレーションの見直し等による効率化を継続して推進してまいります。

また、グループ各社の製品開発部門の集約化を進める事によって、自社製品開発の効率化を図り収益性の改善を実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,640	2,152,234
売掛金	490,332	259,294
製品	3,809	4,333
仕掛品	80,054	3,894
原材料及び貯蔵品	24,714	16,660
その他	169,218	107,154
貸倒引当金	△6,224	△1,432
流動資産合計	2,085,545	2,542,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,181	66,689
減価償却累計額	△38,966	△42,564
建物(純額)	26,214	24,124
工具、器具及び備品	209,170	205,415
減価償却累計額	△182,527	△179,534
工具、器具及び備品(純額)	26,642	25,881
建設仮勘定	—	6,029
有形固定資産合計	52,857	56,035
無形固定資産		
ソフトウェア	899,468	857,312
ソフトウェア仮勘定	277,192	22,430
その他	32,414	32,163
無形固定資産合計	1,209,075	911,906
投資その他の資産		
投資有価証券	103,449	58,517
敷金及び保証金	112,536	111,114
その他	36,413	19,361
投資その他の資産合計	252,399	188,993
固定資産合計	1,514,332	1,156,935
繰延資産		
創立費	3,043	608
繰延資産合計	3,043	608
資産合計	3,602,921	3,699,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,730	68,135
短期借入金	349,994	306,690
1年内返済予定の長期借入金	123,147	50,639
未払法人税等	6,591	27,435
返品調整引当金	2,305	1,281
賞与引当金	77,651	69,830
その他	266,462	232,126
流動負債合計	975,882	756,137
固定負債		
長期借入金	87,011	36,372
退職給付に係る負債	91,273	108,085
繰延税金負債	917	871
その他	8,031	—
固定負債合計	187,233	145,328
負債合計	1,163,115	901,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,024,122	1,056,688
資本剰余金	503,249	535,815
利益剰余金	867,258	1,190,994
自己株式	△1,786	△2,946
株主資本合計	2,392,843	2,780,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	796
その他の包括利益累計額合計	861	796
新株予約権	34,636	16,870
非支配株主持分	11,463	—
純資産合計	2,439,806	2,798,218
負債純資産合計	3,602,921	3,699,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,156,911	3,835,853
売上原価	2,878,801	2,272,354
売上総利益	1,278,109	1,563,499
返品調整引当金戻入額	3,149	2,305
返品調整引当金繰入額	2,305	1,281
差引売上総利益	1,278,954	1,564,523
販売費及び一般管理費	1,190,466	1,064,018
営業利益	88,488	500,504
営業外収益		
受取利息	299	163
受取配当金	354	535
還付加算金	—	1,001
業務受託料	600	—
未払配当金除斥益	1,972	—
その他	520	2,910
営業外収益合計	3,746	4,611
営業外費用		
支払利息	11,302	5,918
為替差損	3,603	14,152
持分法による投資損失	7,195	—
特許権償却	3,441	3,709
商標権償却	1,782	1,581
創立費償却	2,435	2,435
その他	248	273
営業外費用合計	30,008	28,070
経常利益	62,226	477,045
特別利益		
新株予約権戻入益	1,165	5,341
子会社株式売却益	36,109	—
特別利益合計	37,275	5,341
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,766
子会社株式売却損	10,546	6,495
減損損失	13,982	64,190
事務所移転費用	18,695	—
その他	1,364	5,845
特別損失合計	44,588	83,298
税金等調整前当期純利益	54,913	399,088
法人税、住民税及び事業税	15,307	58,226
法人税等調整額	3,622	349
法人税等合計	18,929	58,576
当期純利益	35,983	340,512
非支配株主に帰属する当期純利益	1,192	3,362
親会社株主に帰属する当期純利益	34,791	337,150

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	35,983	340,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△434	△65
その他の包括利益合計	△434	△65
包括利益	35,549	340,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,356	337,085
非支配株主に係る包括利益	1,192	3,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,003,158	482,285	832,467	△958	2,316,952
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	20,964	20,964			41,928
親会社株主に帰属する当期純利益			34,791		34,791
自己株式の取得				△828	△828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,964	20,964	34,791	△828	75,891
当期末残高	1,024,122	503,249	867,258	△1,786	2,392,843

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,296	1,296	34,142	10,410	2,362,802
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					41,928
親会社株主に帰属する当期純利益					34,791
自己株式の取得					△828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△434	△434	494	1,052	1,112
当期変動額合計	△434	△434	494	1,052	77,003
当期末残高	861	861	34,636	11,463	2,439,806

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,024,122	503,249	867,258	△1,786	2,392,843
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	32,565	32,565			65,130
剰余金の配当			△13,414		△13,414
親会社株主に帰属する当期純利益			337,150		337,150
自己株式の取得				△1,159	△1,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,565	32,565	323,735	△1,159	387,707
当期末残高	1,056,688	535,815	1,190,994	△2,946	2,780,551

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	861	861	34,636	11,463	2,439,806
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					65,130
剰余金の配当					△13,414
親会社株主に帰属する当期純利益					337,150
自己株式の取得					△1,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△65	△17,766	△11,463	△29,295
当期変動額合計	△65	△65	△17,766	△11,463	358,415
当期末残高	796	796	16,870	—	2,798,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,913	399,088
減価償却費	595,441	651,849
株式報酬費用	2,114	—
新株予約権戻入益	△1,165	△5,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,845	△4,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,004	9,134
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△844	△1,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,829	16,812
受取利息及び受取配当金	△654	△699
支払利息	11,302	5,918
持分法による投資損益 (△は益)	7,195	—
減損損失	13,982	64,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,766
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,546	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△36,109	6,495
売上債権の増減額 (△は増加)	337,031	198,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,054	△7,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,475	△48,074
その他	△81,805	157,121
小計	875,507	1,448,924
利息及び配当金の受取額	666	699
利息の支払額	△11,843	△5,883
法人税等の還付額	1,894	2,801
法人税等の支払額	△28,731	△24,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,494	1,421,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,614	△3,616
有形固定資産の取得による支出	△35,440	△24,208
無形固定資産の取得による支出	△596,364	△403,202
貸付けによる支出	—	△1,369
貸付金の回収による収入	900	—
投資有価証券の取得による支出	△9,996	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	22,688	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△119,169
投資有価証券の売却による収入	3	—
差入保証金の差入による支出	△35	△45
敷金の回収による収入	81,916	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,941	△551,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	765,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△801,324	△443,304
長期借入れによる収入	100,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△168,455	△123,147
株式の発行による収入	36,674	52,706
新株予約権の発行による収入	4,800	—
自己株式の取得による支出	△828	△1,159
非支配株主への配当金の支払額	△140	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,272	△45,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,279	824,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,710	1,246,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,246,990	2,071,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別セグメントから構成されており、セルシスに帰属する「クリエイターサポート事業」、「コンテンツソリューション事業」、エイチアイに帰属する「UI/UX事業」の3つを報告セグメントとしております。

「クリエイターサポート事業」は、グラフィック技術の研究開発と実用化を推進し、新しいコンテンツ制作技法や新デバイスに対応した製品ラインナップの拡充を行っており、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。「CLIP STUDIO」シリーズ、「RETAS STUDIO」は、主に、セルシスが運営するインターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説のグラフィック系コンテンツの制作ソフトウェアの提供や、クリエイターの創作活動を支援するwebサイト「CLIP STUDIO」において、ダウンロードによる販売を行っております。また、PC流通業者及び小売業者を通して販売を行っております。

「コンテンツソリューション事業」は、グラフィック技術の研究開発成果をもとにした、ソフトウェアやサービスノウハウをソリューションとして提供しております。PC・タブレットデバイス・スマートフォンを始めとする各種プラットフォームへの電子書籍配信ソリューション「BS Reader」、オーサリングソフトウェア「BS BookStudio」をはじめとする、様々なデバイス・プラットフォームに対応したグラフィック系コンテンツの制作・流通・再生にまつわる各種ソリューションを提供しています。また、クリエイターサポート事業におけるソフトウェア製品について、ロイヤリティとして計上する売上につきましては当事業の範囲に含めております。

「UI/UX事業」は、エイチアイが開発したHMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」、組込機器向けスケーラブルフォント描画エンジン「Higlyph」、組込機器向け汎用webアプリケーションプラットフォーム「exbeans Affinity」のグラフィック関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリエイ ターサポート 事業	コンテンツ リレーション 事業	UI/UX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	964,642	1,122,084	2,070,184	4,156,911	—	4,156,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,634	—	32,634	△32,634	—
計	964,642	1,154,718	2,070,184	4,189,545	△32,634	4,156,911
セグメント利益又は損 失(△)	135,304	6,190	△88,351	53,143	35,344	88,488
セグメント資産	859,273	677,994	1,992,661	3,529,930	72,991	3,602,921
その他の項目						
減価償却費	199,802	188,704	206,917	595,423	17	595,441
のれんの償却額	—	6,991	12,577	19,568	—	19,568
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	202,031	89,541	348,144	639,717	△9,060	630,656

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額35,344千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額72,991千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものとは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,060千円は、主にセグメント間の取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリエイ ターサポート 事業	コンテンツソ リューション 事業	UI/UX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,134,641	995,731	1,705,480	3,835,853	—	3,835,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,378	25,300	—	30,678	△30,678	—
計	1,140,019	1,021,031	1,705,480	3,866,531	△30,678	3,835,853
セグメント利益	171,597	24,317	280,666	476,581	23,923	500,504
セグメント資産	920,010	681,387	1,914,536	3,515,934	183,749	3,699,684
その他の項目						
減価償却費	166,360	144,526	340,723	651,610	239	651,849
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	202,835	59,241	652,025	914,102	△1,395	912,706

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額23,923千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額183,749千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,395千円は、主にセグメント間の取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	356.88円	410.47円
1株当たり当期純利益金額	5.21円	49.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.14円	48.21円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,791	337,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	34,791	337,150
普通株式の期中平均株式数(株)	6,665,280	6,769,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	93,120	223,486
(うち新株予約権)(株)	(93,120)	(223,486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 第5回新株予約権 (新株予約権 111個 11,100株) 第6回新株予約権 (新株予約権 131個 13,100株)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,439,806	2,798,218
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,100	16,870
(うち新株予約権(千円))	(34,636)	(16,870)
(うち非支配株主持分(千円))	(11,463)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,393,705	2,781,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	6,707,310	6,775,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。